

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が2015年11月10日に提出いたしました第112期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正内容及び理由

当社グループは、過年度における海外子会社ののれんに関する税効果会計の処理に誤りが判明したため、IFRS移行日の2013年4月1日に遡り過去の誤謬の訂正を行ないました。

今回の訂正により、主に連結財政状態計算書、連結持分変動計算書の「繰延税金資産」及び「利益剰余金」が増加しております。また、関連する箇所の修正もあわせて行っております。

なお、今回の訂正による業績への影響はありません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

要約四半期連結財務諸表注記

7 資本及びその他の資本項目

(2) その他の資本の構成要素

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高(注3) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	474,453 (247,819)	507,245 (258,601)	1,002,758
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	31,772	27,338	65,491
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	19,415 (10,050)	17,330 (10,737)	40,934
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,581	15,405	59,232
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	504,181	528,888	528,432
資産合計 (百万円)	977,702	980,990	994,256
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	38.17 (19.83)	34.82 (21.68)	81.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	38.06	34.72	80.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.6	53.9	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,643	18,432	101,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,759	58,813	54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,747	18,602	62,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	169,476	117,955	177,496

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(訂正後)

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高(注3) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	474,453 (247,819)	507,245 (258,601)	1,002,758
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	31,772	27,338	65,491
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	19,415 (10,050)	17,330 (10,737)	40,934
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,991	15,392	60,315
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	511,052	536,419	535,976
資産合計 (百万円)	984,574	988,521	1,001,800
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	38.17 (19.83)	34.82 (21.68)	81.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	38.06	34.72	80.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.9	54.3	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,643	18,432	101,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,759	58,813	54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,747	18,602	62,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	169,476	117,955	177,496

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析 (訂正前)

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,809	9,942	132
資本合計 (億円)	5,297	5,295	2
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,288	5,284	4
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.9	53.1	0.8

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比132億円(1.3%)減少し、9,809億円となりました。流動資産合計は469億円(8.2%)減少し5,236億円(資産合計比53.4%)となり、非流動資産合計は337億円(8.0%)増加し4,573億円(資産合計比46.6%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が595億円減少し1,179億円となり、営業債権及びその他の債権は、37億円減少し2,492億円となりました。一方、棚卸資産は128億円増加し1,336億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は、主として情報機器事業における設備投資等により増加した一方、全体としての償却が進んだことにより7億円減少し1,809億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により389億円増加し1,650億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比134億円(2.9%)減少の4,512億円となりました。流動負債合計は145億円(5.2%)減少し2,673億円となり、非流動負債合計は10億円(0.6%)増加し1,839億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円減少し1,712億円、社債及び借入金は29億円減少し504億円、未払法人所得税は25億円減少し49億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金は5億円減少し1,116億円となりました。一方、退職給付に係る負債は12億円増加し633億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比2億円増加の5,297億円となりました。利益剰余金は、12億円増加し2,525億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加173億円、剰余金の配当による減少50億円、自己株式の消却による減少110億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加99億円及び消却による減少110億円等により、11億円減少し95億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の減少4億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の減少17億円等により、19億円減少の439億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比4億円増加し5,288億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、0.8ポイント増加の53.9%となりました。

(訂正後)

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,885	10,018	132
資本合計 (億円)	5,372	5,370	2
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,364	5,359	4
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.3	53.5	0.8

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比132億円(1.3%)減少し、9,885億円となりました。流動資産合計は469億円(8.2%)減少し5,236億円(資産合計比53.0%)となり、非流動資産合計は336億円(7.8%)増加し4,648億円(資産合計比47.0%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が595億円減少し1,179億円となり、営業債権及びその他の債権は、37億円減少し2,492億円となりました。一方、棚卸資産は128億円増加し1,336億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は、主として情報機器事業における設備投資等により増加した一方、全体としての償却が進んだことにより7億円減少し1,809億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により389億円増加し1,650億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比134億円(2.9%)減少の4,512億円となりました。流動負債合計は145億円(5.2%)減少し2,673億円となり、非流動負債合計は10億円(0.6%)増加し1,839億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円減少し1,712億円、社債及び借入金は29億円減少し504億円、未払法人所得税は25億円減少し49億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金は5億円減少し1,116億円となりました。一方、退職給付に係る負債は12億円増加し633億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比2億円増加の5,372億円となりました。利益剰余金は、12億円増加し2,584億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加173億円、剰余金の配当による減少50億円、自己株式の消却による減少110億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加99億円及び消却による減少110億円等により、11億円減少し95億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の減少4億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の減少17億円等により、19億円減少の456億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比4億円増加し5,364億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、0.8ポイント増加の54.3%となりました。

第4【経理の状況】

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	177,496	117,955
営業債権及びその他の債権	12	252,962	249,205
棚卸資産		120,803	133,692
未収法人所得税		559	1,058
その他の金融資産	12	1,715	1,971
その他の流動資産		16,431	19,110
小計		569,968	522,993
売却目的で保有する資産		672	670
流動資産合計		570,640	523,664
非流動資産			
有形固定資産		181,641	180,937
のれん及び無形資産	6	126,132	165,078
持分法で会計処理されている投資		524	1,327
その他の金融資産	12	41,420	39,581
繰延税金資産		<u>64,291</u>	<u>60,966</u>
その他の非流動資産		9,605	9,435
非流動資産合計		<u>423,615</u>	<u>457,325</u>
資産合計		<u>994,256</u>	<u>980,990</u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	177,564	171,271
社債及び借入金	12	53,349	50,404
未払法人所得税		7,522	4,998
引当金		5,542	5,045
その他の金融負債	12	1,020	154
その他の流動負債		36,889	35,484
流動負債合計		281,889	267,360
非流動負債			
社債及び借入金	12	112,236	111,665
退職給付に係る負債		62,039	63,304
引当金		1,135	1,349
その他の金融負債	12	539	704
繰延税金負債		2,944	3,061
その他の非流動負債		3,967	3,815
非流動負債合計		182,863	183,900
負債合計		464,752	451,261
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		203,395	203,397
利益剰余金	7	<u>251,323</u>	<u>252,537</u>
自己株式	7	10,727	9,565
新株予約権		1,016	1,026
その他の資本の構成要素	7	<u>45,905</u>	<u>43,973</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>528,432</u>	<u>528,888</u>
非支配持分		1,071	840
資本合計		<u>529,504</u>	<u>529,729</u>
負債及び資本合計		<u>994,256</u>	<u>980,990</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	177,496	117,955
営業債権及びその他の債権	12	252,962	249,205
棚卸資産		120,803	133,692
未収法人所得税		559	1,058
その他の金融資産	12	1,715	1,971
その他の流動資産		16,431	19,110
小計		569,968	522,993
売却目的で保有する資産		672	670
流動資産合計		570,640	523,664
非流動資産			
有形固定資産		181,641	180,937
のれん及び無形資産	6	126,132	165,078
持分法で会計処理されている投資		524	1,327
その他の金融資産	12	41,420	39,581
繰延税金資産		<u>71,835</u>	<u>68,497</u>
その他の非流動資産		9,605	9,435
非流動資産合計		<u>431,160</u>	<u>464,856</u>
資産合計		<u>1,001,800</u>	<u>988,521</u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	177,564	171,271
社債及び借入金	12	53,349	50,404
未払法人所得税		7,522	4,998
引当金		5,542	5,045
その他の金融負債	12	1,020	154
その他の流動負債		36,889	35,484
流動負債合計		281,889	267,360
非流動負債			
社債及び借入金	12	112,236	111,665
退職給付に係る負債		62,039	63,304
引当金		1,135	1,349
その他の金融負債	12	539	704
繰延税金負債		2,944	3,061
その他の非流動負債		3,967	3,815
非流動負債合計		182,863	183,900
負債合計		464,752	451,261
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		203,395	203,397
利益剰余金	7	<u>257,227</u>	<u>258,441</u>
自己株式	7	10,727	9,565
新株予約権		1,016	1,026
その他の資本の構成要素	7	<u>47,545</u>	<u>45,600</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>535,976</u>	<u>536,419</u>
非支配持分		1,071	840
資本合計		<u>537,048</u>	<u>537,260</u>
負債及び資本合計		<u>1,001,800</u>	<u>988,521</u>

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(訂正前)

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
四半期利益		19,389	17,316
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		34	128
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		1,194	1,872
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)		0	3
損益に振り替えられることのない項目 合計		1,229	1,739
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		103	245
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		6,850	542
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		6,954	297
その他の包括利益合計		8,183	2,037
四半期包括利益合計		27,573	15,279
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		27,581	15,405
非支配持分		8	126

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		10,045	10,746
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定(税引後)		17	130
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		901	3,019
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分(税引後)		0	4
損益に振り替えられることのない項目 合計		919	2,885
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(税引後)		212	398
在外営業活動体の換算差額(税引後)		10,656	8,687
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		10,869	8,288
その他の包括利益合計		11,788	11,174
四半期包括利益合計		21,833	427
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		21,831	469
非支配持分		1	41

(訂正後)

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		19,389	17,316
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定(税引後)		34	128
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		1,194	1,872
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分(税引後)		0	3
損益に振り替えられることのない項目 合計		1,229	1,739
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(税引後)		103	245
在外営業活動体の換算差額(税引後)		7,260	555
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		7,364	310
その他の包括利益合計		8,593	2,050
四半期包括利益合計		27,983	15,266
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		27,991	15,392
非支配持分		8	126

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		10,045	10,746
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定(税引後)		17	130
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		901	3,019
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分(税引後)		0	4
損益に振り替えられることのない項目 合計		919	2,885
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(税引後)		212	398
在外営業活動体の換算差額(税引後)		11,164	8,844
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		11,377	8,445
その他の包括利益合計		12,296	11,330
四半期包括利益合計		22,341	584
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		22,339	625
非支配持分		1	41

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高		37,519	203,421	239,453	17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
四半期利益		-	-	19,415	-	-	-	19,415	25	19,389
その他の包括利益		-	-	-	-	-	8,166	8,166	17	8,183
四半期包括利益合計		-	-	19,415	-	-	8,166	27,581	8	27,573
剰余金の配当	8	-	-	3,862	-	-	-	3,862	-	3,862
自己株式の取得及び処分		-	-	14	11,761	-	-	11,775	-	11,775
自己株式の消却		-	-	20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引(新株予約権)		-	-	-	-	31	-	31	-	31
連結範囲の変動		-	-	124	-	-	-	124	-	124
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		-	-	36	-	-	36	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	24,481	9,004	31	36	15,481	-	15,481
2014年9月30日時点の残高		37,519	203,421	234,387	8,318	942	36,229	504,181	732	504,913

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高		37,519	203,395	251,323	10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504
四半期利益		-	-	17,330	-	-	-	17,330	13	17,316
その他の包括利益	7	-	-	-	-	-	1,924	1,924	112	2,037
四半期包括利益合計		-	-	17,330	-	-	1,924	15,405	126	15,279
剰余金の配当	8	-	-	5,018	-	-	-	5,018	-	5,018
自己株式の取得及び処分	7	-	-	18	9,925	-	-	9,943	-	9,943
自己株式の消却	7	-	-	11,086	11,086	-	-	-	-	-
株式報酬取引(新株予約権)		-	-	-	-	9	-	9	-	9
子会社に対する所有持分の変動額		-	2	-	-	-	-	2	104	102
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	7	-	-	7	-	-	7	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2	16,116	1,161	9	7	14,949	104	15,054
2015年9月30日時点の残高		37,519	203,397	252,537	9,565	1,026	43,973	528,888	840	529,729

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高		37,519	203,421	245,357	17,322	910	28,656	498,542	740	499,283
四半期利益		-	-	19,415	-	-	-	19,415	25	19,389
その他の包括利益		-	-	-	-	-	8,576	8,576	17	8,593
四半期包括利益合計		-	-	19,415	-	-	8,576	27,991	8	27,983
剰余金の配当	8	-	-	3,862	-	-	-	3,862	-	3,862
自己株式の取得及び処分		-	-	14	11,761	-	-	11,775	-	11,775
自己株式の消却		-	-	20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引(新株予約権)		-	-	-	-	31	-	31	-	31
連結範囲の変動		-	-	124	-	-	-	124	-	124
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	36	-	-	36	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	24,481	9,004	31	36	15,481	-	15,481
2014年9月30日時点の残高		37,519	203,421	240,292	8,318	942	37,196	511,052	732	511,785

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高		37,519	203,395	257,227	10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
四半期利益		-	-	17,330	-	-	-	17,330	13	17,316
その他の包括利益	7	-	-	-	-	-	1,937	1,937	112	2,050
四半期包括利益合計		-	-	17,330	-	-	1,937	15,392	126	15,266
剰余金の配当	8	-	-	5,018	-	-	-	5,018	-	5,018
自己株式の取得及び処分	7	-	-	18	9,925	-	-	9,943	-	9,943
自己株式の消却	7	-	-	11,086	11,086	-	-	-	-	-
株式報酬取引(新株予約権)		-	-	-	-	9	-	9	-	9
子会社に対する所有持分の変動額		-	2	-	-	-	-	2	104	102
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	-	-	7	-	-	7	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2	16,116	1,161	9	7	14,949	104	15,054
2015年9月30日時点の残高		37,519	203,397	258,441	9,565	1,026	45,600	536,419	840	537,260

【要約四半期連結財務諸表注記】

7 資本及びその他の資本項目

(2) その他の資本の構成要素

(訂正前)

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
前連結会計年度 (2015年3月31日)	-	8,207	324	38,022	0	45,905
増減	128	1,872	245	429	3	1,924
利益剰余金への振替	128	121	-	-	-	7
当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	-	6,456	79	37,592	4	43,973

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

(訂正後)

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
前連結会計年度 (2015年3月31日)	-	8,207	324	39,661	0	47,545
増減	128	1,872	245	442	3	1,937
利益剰余金への振替	128	121	-	-	-	7
当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	-	6,456	79	39,218	4	45,600

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年5月11日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	嘉彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩出	博男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染葉	真史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2015年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。